

2020年3月期（第146期）決算の概況

損益の状況

“貸出金利息”、“預貸金利益”ともに2年連続増加
コア業務純益（除く投資信託解約損益） 39.9%増益

【 単体 】

（単位：百万円）

	2020年3月期			2019年3月期
		前期比	増減率	
経常収益	13,086	△312	△2.3%	13,399
経常利益	2,093	△1,602	△43.3%	3,695
当期純利益	1,431	△1,142	△44.3%	2,573
コア業務純益	2,510	725	40.6%	1,784
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,455	415	39.9%	1,040

コア業務純益

25億10百万円 前期比 +7億25百万円 40.6%増益

コア業務純益（除く投資信託解約損益）

14億55百万円 前期比 +4億15百万円 39.9%増益

銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）ともに2年連続で増加するなど本業が堅調に推移し、経費削減等も寄与したことで、前期比7億25百万円増益の25億10百万円、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前期比4億15百万円増益の14億55百万円となりました。

経常収益

130億86百万円 前期比 △3億12百万円 2.3%減収

経常収益は、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比3億12百万円減収の130億86百万円となりました。

経常利益

20億93百万円 前期比 △16億2百万円 43.3%減益

経常利益は、本業が堅調に推移し、経費削減等も寄与したものの、景気後退による与信費用の増加や、新型コロナウイルス感染拡大による金融市場の混乱に伴う有価証券の減損処理が発生したこと等により、前期比16億2百万円減益の20億93百万円となりました。

当期純利益

14億31百万円 前期比 △11億42百万円 44.3%減益

当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比11億42百万円減益の14億31百万円となりました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前期比2億79百万円2.0%減収の132億6百万円、経常利益は、前期比16億28百万円41.5%減益の22億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億60百万円42.5%減益の15億65百万円となりました。

預貸金の状況 (単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 6,303億73百万円 前期末比 +152億19百万円 2.4%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「しずちゅう後見支援預金」を中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期末比152億19百万円2.4%増加の6,303億73百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末		2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
預 金 (末 残)	630,373	15,219	3,869	615,153	626,503
うち 個人預金	439,496	4,537	3,425	434,959	436,070
うち 法人預金	190,877	10,682	444	180,194	190,432
預 金 (平 残)	615,088	14,450	3,095	600,638	611,993

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 5,177億19百万円 前期末比 +104億20百万円 2.0%増加

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」の質的向上に取り組む中、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への積極的な金融支援、「本業支援ヒアリングシート」の活用による事業承継や各種補助金申請のサポート等、金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期末比104億20百万円2.0%増加の5,177億19百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比84億22百万円1.7%増加の4,829億25百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.2%となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末		2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
貸出金 (末 残)	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
うち中小企業等向け貸出金	482,925	8,422	3,008	474,503	479,916
中小企業等向け貸出金比率	93.27%	△0.26%	0.35%	93.53%	92.92%
うち消費者ローン	165,122	3,992	2,178	161,130	162,943
うち住宅ローン	158,723	3,044	1,648	155,679	157,075
うちその他ローン	6,398	947	530	5,450	5,868
貸出金 (平 残)	508,921	13,840	2,951	495,081	505,970

自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 [自己資本比率 10.67%](#)【 連結 】 [自己資本比率 10.84%](#)

自己資本比率は、単体 10.67%、連結 10.84%となり、国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
単体 自己資本比率	10.67%	0.16%	△0.06%	10.51%	10.73%
連結 自己資本比率	10.84%	0.16%	△0.05%	10.68%	10.89%

不良債権の状況 (単体)

[リスク管理債権](#) ~[貸出金残高に占める割合 1.21%~](#)[金融再生法開示債権](#) ~[総与信残高に占める割合 1.21%~](#)

◀ リスク管理債権 ▶

リスク管理債権は62億86百万円となり、貸出金残高に占める割合は1.21%となりました。

なお、同債権の91.0%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
破綻先債権	834	137	△175	696	1,010
延滞債権	5,042	△137	266	5,180	4,776
3ヵ月以上延滞債権	13	13	7	—	5
貸出条件緩和債権	395	△3	△1	399	397
合計 (A)	6,286	9	96	6,276	6,189

貸出金残高 (末残) (B)	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
(A) / (B)	1.21%	△0.02%	0.02%	1.23%	1.19%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	5,724	△15	45	5,739	5,679
保全率 (C) / (A)	91.06%	△0.38%	△0.70%	91.44%	91.76%

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末		2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,068	148	△30	1,919	2,098
危険債権	3,814	△186	81	4,000	3,733
要管理債権	409	10	6	399	403
合計 (A)	6,292	△27	57	6,319	6,234

総与信残高(末残) (B)	518,254	10,362	1,205	507,892	517,048
(A) / (B)	1.21%	△0.03%	0.01%	1.24%	1.20%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (C)	5,730	△51	5	5,782	5,725
保全率 (C) / (A)	91.07%	△0.43%	△0.75%	91.50%	91.82%

有価証券の状況(単体)

有価証券評価損益

有価証券評価損益(ネット) △22億65百万円

有価証券評価損益は△22億65百万円(評価益46億82百万円、評価損69億47百万円)となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△2,265	4,682	6,947	2,453	6,448	3,995
株式	△941	3,162	4,104	1,793	4,525	2,732
債券	442	591	148	906	954	47
その他	△1,766	928	2,695	△247	968	1,215
合計	△2,265	4,682	6,947	2,453	6,448	3,995
株式	△941	3,162	4,104	1,793	4,525	2,732
債券	442	591	148	906	954	47
その他	△1,766	928	2,695	△247	968	1,215

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,206	△2.0	2,291	△41.5	1,565	△42.5
2019年3月期	13,486	△1.3	3,920	1.4	2,725	1.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,818百万円(△536.3%) 2019年3月期 416百万円(△87.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	65.21	—	3.3	0.3	17.3
2019年3月期	113.55	—	5.7	0.5	29.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	705,747	45,454	6.4	1,893.93
2019年3月期	691,692	47,392	6.8	1,974.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,454百万円 2019年3月期 47,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,770	2,217	△120	44,296
2019年3月期	△4,610	15,304	△120	38,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	4.4	0.2
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	7.6	0.2
2021年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		6.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,430	△16.9	990	△18.3	41.25
通期	2,690	17.3	1,840	17.5	76.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,000,000株	2019年3月期	24,000,000株
2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
2020年3月期	24,000,000株	2019年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,086	△2.3	2,093	△43.3	1,431	△44.3
2019年3月期	13,399	△1.5	3,695	0.6	2,573	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	59.65	—
2019年3月期	107.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	704,689	44,712	6.3	1,863.01
2019年3月期	691,123	46,757	6.7	1,948.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,712百万円 2019年3月期 46,757百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	△18.7	940	△19.9	39.16
通期	2,500	19.4	1,720	20.1	71.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染拡大の影響等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 企業集団の状況	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
(7) 会計方針の変更	10
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(9) 表示方法の変更	10
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(有価証券関係)	16
(金銭の信託関係)	18
(貸貸等不動産関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) 重要な会計方針	23
(6) 会計方針の変更	24
(7) 注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	27
(関連当事者関係)	27
(有価証券関係)	27
(金銭の信託関係)	29
(税効果会計関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 新任役員候補者略歴	30
7. 補足情報【2020年3月期 決算説明資料】	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、前半は、一般的に緩やかな回復基調で推移したものの、年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、あらゆる経済活動が停滞し、金融市場の混乱の影響を受けて、日経平均株価が大幅に下落するなど、実体経済や景況感は急速に悪化しました。先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せず、全国に緊急事態宣言が発令されるなど不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感は厳しい状況にあります。

このような状況下、当行は、第12次中期経営計画『進化II』において、行動指針「Change(改革)&Challenge(挑戦)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

【連結ベースの経営成績】

① 利益

当期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は132億6百万円、経常費用は109億15百万円となりました。その結果、経常利益は22億91百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億65百万円となりました。

② 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期の業績は、経常利益26億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億40百万円を見込んでおります。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「しずちゅう後見支援預金」を中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期末比152億19百万円2.4%増加の6,303億73百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」の質的向上に取り組む中、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への積極的な金融支援、「本業支援ヒアリングシート」の活用による事業承継や各種補助金申請のサポート等、金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期末比104億20百万円2.0%増加の5,177億19百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比84億22百万円1.7%増加の4,829億25百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.2%となりました。

② 利益

当期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比3億12百万円2.3%減収の130億86百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費等が減少したものの、景気後退による与信費用の増加や、新型コロナウイルス感染拡大による金融市場の混乱に伴う有価証券の減損処理が発生したこと等により、前期比12億89百万円13.2%増加の109億93百万円となりました。

上記により、経常利益は、前期比16億2百万円43.3%減益の20億93百万円、当期純利益は、前期比11億42百万円44.3%減益の14億31百万円となりました。

③ 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期の業績は、経常利益25億0百万円、当期純利益17億20百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比140億54百万円増加の7,057億47百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比19億38百万円減少の454億54百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比159億92百万円増加の6,602億92百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比104億20百万円増加の5,177億19百万円となり、預金は、前連結会計年度末比155億32百万円増加の6,291億52百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	3,770	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,304	2,217	△13,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120	0
現金及び現金同等物の期末残高	38,428	44,296	5,867

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金純増の増加等により、前連結会計年度比83億80百万円増加の37億70百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前連結会計年度比130億87百万円減少の22億17百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比0百万円増加の△1億20百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比58億67百万円増加の442億96百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり5.0円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）とさせていただきます。次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1株当たり5.0円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

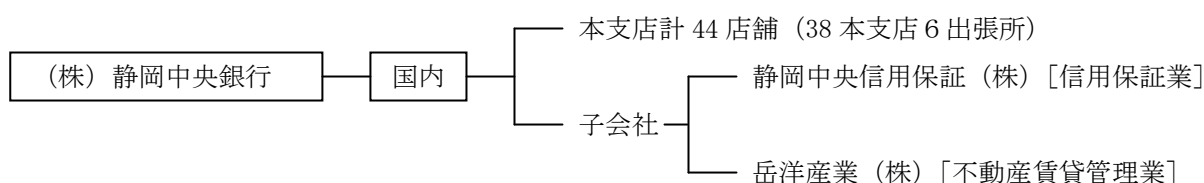
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	46,550	55,363
金銭の信託	990	948
有価証券	124,294	117,690
貸出金	507,298	517,719
その他資産	3,898	4,472
有形固定資産	8,554	8,537
無形固定資産	653	333
退職給付に係る資産	28	—
繰延税金資産	649	2,118
支払承諾見返	225	241
貸倒引当金	△1,453	△1,678
資産の部合計	691,692	705,747
(負債の部)		
預金	613,620	629,152
借用金	23,790	22,884
その他負債	3,648	4,937
賞与引当金	392	373
役員賞与引当金	42	41
退職給付に係る負債	403	446
役員退職慰労引当金	533	610
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	259	231
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,357
支払承諾	225	241
負債の部合計	644,299	660,292
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	40,607	42,072
株主資本合計	42,608	44,073
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,748	△1,606
土地再評価差額金	3,141	3,121
退職給付に係る調整累計額	△106	△134
その他の包括利益累計額合計	4,784	1,380
純資産の部合計	47,392	45,454
負債及び純資産の部合計	691,692	705,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	13,486	13,206
資金運用収益	10,079	10,594
(うち貸出金利息)	(7,885)	(7,934)
(うち有価証券利息配当金)	(2,177)	(2,643)
役務取引等収益	1,073	1,069
その他業務収益	390	241
その他経常収益	1,943	1,302
経常費用	9,566	10,915
資金調達費用	480	455
(うち預金利息)	(480)	(455)
役務取引等費用	1,216	1,271
その他業務費用	—	232
営業経費	7,592	7,361
その他経常費用	276	1,594
経常利益	3,920	2,291
特別利益	—	—
特別損失	28	58
固定資産処分損	28	49
固定資産減損損失	—	8
税金等調整前当期純利益	3,891	2,233
法人税、住民税及び事業税	1,040	730
法人税等調整額	126	△62
法人税等合計	1,166	668
当期純利益	2,725	1,565
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	1,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,725	1,565
その他の包括利益	△2,308	△3,383
その他有価証券評価差額金	△2,263	△3,355
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△44	△28
包括利益	416	△1,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416	△1,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	37,997	39,998
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,725	2,725
土地再評価差額金取崩額			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	2,610	2,610
当期末残高	2,000	0	40,607	42,608

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,012	3,146	△61	7,097	47,095
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,725
土地再評価差額金取崩額					4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,263	△4	△44	△2,313	△2,313
当期変動額合計	△2,263	△4	△44	△2,313	296
当期末残高	1,748	3,141	△106	4,784	47,392

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	40,607	42,608
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,565	1,565
土地再評価差額金取崩額			19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,464	1,464
当期末残高	2,000	0	42,072	44,073

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,748	3,141	△106	4,784	47,392
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,565
土地再評価差額金取崩額					19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,355	△19	△28	△3,403	△3,403
当期変動額合計	△3,355	△19	△28	△3,403	△1,938
当期末残高	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,891	2,233
減価償却費	855	725
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減(△)	△437	224
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△63	△27
資金運用収益	△10,079	△10,594
資金調達費用	480	455
有価証券関係損益(△)	△1,963	△1,195
金銭の信託運用損益(△は運用益)	△6	△4
固定資産処分損益(△は益)	28	49
貸出金の純増(△)減	△13,116	△10,420
預金の純増減(△)	12,922	15,532
借入金の純増減(△)	△2,177	△906
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,117	△2,945
資金運用による収入	10,399	11,155
資金調達による支出	△464	△439
その他	△2,145	906
小計	△3,927	4,886
法人税等の支払額	△683	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,310	△42,985
有価証券の売却による収入	39,297	33,617
有価証券の償還による収入	5,798	12,005
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△392	△299
無形固定資産の取得による支出	△89	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,304	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,573	5,867
現金及び現金同等物の期首残高	27,854	38,428
現金及び現金同等物の期末残高	38,428	44,296

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）（イ）と同じ方法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～39年

その他 5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る

債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末では該当ありません。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く）

該当事項はありません。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は834百万円、延滞債権額は5,042百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は395百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、6,286百万円です。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,537百万円です。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,199百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	26,664百万円
その他	18百万円

担保資産に対応する債務

預金	802百万円
借入金	22,884百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、その他資産2,500百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金250百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,920百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、47,565百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,777百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,370 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 130 百万円
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△4,366 百万円
組替調整額	<u>△391 百万円</u>
税効果調整前	△4,757 百万円
税効果額	<u>1,402 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△3,355 百万円</u>

退職給付に係る調整額

当期発生額	△87 百万円
組替調整額	<u>47 百万円</u>
税効果調整前	△40 百万円
税効果額	<u>12 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△28 百万円</u>

その他の包括利益合計 △3,383 百万円**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	60	2.5	2019年9月30日	2019年12月4日
合 計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 55,363 百万円

定期預け金他 △11,067 百万円

現金及び現金同等物 44,296 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催される ALM 委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM 委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的に ALM 委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM 委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し ALM 委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュアット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaR の算定にあたっては分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,674百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場関連リスク同様 ALM 委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	55,363	55,363	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,307	1,312	5
其他有価証券	115,090	115,090	—
(3) 貸出金	517,719		
貸倒引当金(*)	△1,393		
	516,326	520,212	3,886
資産計	688,087	691,979	3,891
(1) 預金	629,152	629,414	261
(2) 借入金	22,884	22,884	—
負債計	652,036	652,298	261

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,185
②組合出資金(*2)	106
合 計	1,292

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,078	—	—	—	—	2,000
有価証券	6,442	5,907	11,894	10,451	21,365	14,338
満期保有目的の債券	801	—	—	—	505	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,641	5,907	11,894	10,451	20,859	14,338
貸出金(*)	75,176	80,236	58,896	43,173	50,083	165,066
合 計	127,698	86,144	70,791	53,624	71,448	181,405

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,876百万円、期間の定めのないもの39,210百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	591,256	31,851	6,045	—	—	—
借入金	22,884	—	—	—	—	—
合 計	614,140	31,851	6,045	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	801	811	9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	801	811	9
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	505	501	△4
	その他	—	—	—
	小計	505	501	△4
合計		1,307	1,312	5

3. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	7,865	4,681	3,183
	債券	41,831	41,240	591
	国債	18,000	17,616	383
	地方債	13,264	13,112	151
	社債	10,566	10,511	55
	その他	11,179	10,226	952
	小計	60,876	56,148	4,727
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,038	16,143	△4,104
	債券	24,276	24,424	△148
	国債	8,008	8,061	△53
	地方債	3,708	3,722	△13
	社債	12,558	12,640	△81
	その他	17,899	20,594	△2,695
	小計	54,214	61,162	△6,947
合計		115,090	117,310	△2,219

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,185百万円)及びその他の証券(同106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,107	807	—
債券	11,341	241	—
国債	11,341	241	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,593	196	—
合計	16,042	1,245	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 621 百万円、その他の証券 182 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,893円93銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	65円21銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	46,550	55,363
現金	5,907	7,284
預け金	40,643	48,078
金銭の信託	990	948
有価証券	123,885	116,773
国債	25,315	26,008
地方債	15,746	16,972
社債	24,548	23,125
株式	25,017	21,904
その他の証券	33,258	28,761
貸出金	507,298	517,719
割引手形	3,977	2,537
手形貸付	22,994	23,602
証書貸付	441,433	451,749
当座貸越	38,894	39,830
その他資産	3,588	4,207
前払費用	72	71
未収収益	438	372
その他の資産	3,077	3,763
有形固定資産	8,449	8,431
建物	1,996	2,057
土地	5,787	5,773
リース資産	1	0
建設仮勘定	21	—
その他の有形固定資産	642	600
無形固定資産	650	331
ソフトウェア	630	311
その他の無形固定資産	20	19
前払年金費用	78	69
繰延税金資産	554	2,005
支払承諾見返	225	241
貸倒引当金	△1,149	△1,403
一般貸倒引当金	△232	△347
個別貸倒引当金	△916	△1,056
資産の部合計	691,123	704,689

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	615,153	630,373
当座預金	23,635	26,013
普通預金	247,180	265,177
貯蓄預金	1,841	1,812
通知預金	413	370
定期預金	335,495	330,424
定期積金	5,399	5,403
その他の預金	1,187	1,173
借入金	23,790	22,884
その他負債	2,284	3,524
未払法人税等	483	82
未払費用	938	971
前受収益	206	249
給付補てん備金	0	0
リース債務	1	0
資産除去債務	20	20
その他の負債	632	2,199
賞与引当金	392	373
役員賞与引当金	42	41
退職給付引当金	300	323
役員退職慰労引当金	533	610
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	259	231
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,357
支払承諾	225	241
負債の部合計	644,365	659,976
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	39,895	41,227
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	37,894	39,226
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	30,908	33,408
繰越利益剰余金	3,236	2,068
株主資本合計	41,896	43,228
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	1,719	△1,637
土地再評価差額金	3,141	3,121
評価・換算差額等合計	4,860	1,483
純資産の部合計	46,757	44,712
負債及び純資産の部合計	691,123	704,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
経常収益		13,399		13,086
資金運用収益		10,076		10,588
貸出金利息		7,885		7,934
有価証券利息配当金		2,174		2,637
預け金利息		16		16
その他の受入利息		0		0
役務取引等収益		966		955
受入為替手数料		365		364
その他の役務収益		601		590
その他業務収益		390		241
国債等債券売却益		390		241
その他経常収益		1,967		1,300
貸倒引当金戻入益		153		—
償却債権取立益		0		0
株式等売却益		1,573		1,003
金銭の信託運用益		6		4
その他の経常収益		233		292
経常費用		9,703		10,993
資金調達費用		481		456
預金利息		481		456
借用金利息		—		—
役務取引等費用		1,386		1,435
支払為替手数料		146		147
その他の役務費用		1,240		1,288
その他業務費用		—		232
国債等債券売却損		—		—
国債等債券償還損		—		50
国債等債券償却		—		182
営業経費		7,560		7,325
その他経常費用		276		1,543
貸倒引当金繰入額		—		661
株式等売却損		—		—
株式等償却		10		621
その他の経常費用		266		261
経常利益		3,695		2,093
特別利益		—		—
特別損失		28		58
固定資産処分損		28		49
固定資産減損損失		—		8
税引前当期純利益		3,667		2,035
法人税、住民税及び事業税		974		659
法人税等調整額		119		△55
法人税等合計		1,093		603
当期純利益		2,573		1,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							2,800	△2,800	—	—
当期純利益								2,573	2,573	2,573
土地再評価差額金取崩額								4	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△341	2,458	2,458
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,982	3,146	7,128	46,566
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,573
土地再評価差額金取崩額				4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,262	△4	△2,267	△2,267
当期変動額合計	△2,262	△4	△2,267	190
当期末残高	1,719	3,141	4,860	46,757

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—
当期純利益								1,431	1,431	1,431
土地再評価差額金取崩額								19	19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,168	1,331	1,331
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,719	3,141	4,860	46,757
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,431
土地再評価差額金取崩額				19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,357	△19	△3,377	△3,377
当期変動額合計	△3,357	△19	△3,377	△2,045
当期末残高	△1,637	3,121	1,483	44,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. (1) と同じ方法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～39年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績

率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は834百万円、延滞債権額は5,042百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は395百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,286百万円です。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,537百万円です。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は5,199百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 26,664百万円

その他 18百万円

担保資産に対応する債務

預金 802百万円

借入金 22,884百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、その他資産2,500百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金250百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は49,920百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,565百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,777百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,361百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 130百万円

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当事項はありません。

14. 関係会社に対する金銭債権総額
該当事項はありません。

15. 関係会社に対する金銭債務総額 1,220百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	17 百万円
役員取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役員取引等に係る費用総額	164 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	14 百万円

(関連当事者関係)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	子会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	150,889	—	—

2. 役員

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2020年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

4. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,539	4,377	3,162
	債券	41,831	41,240	591
	国債	18,000	17,616	383
	地方債	13,264	13,112	151
	社債	10,566	10,511	55
	その他	10,755	9,826	928
	小計	60,126	55,444	4,682
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,038	16,143	△4,104
	債券	24,276	24,424	△148
	国債	8,008	8,061	△53
	地方債	3,708	3,722	△13
	社債	12,558	12,640	△81
	その他	17,899	20,594	△2,695
	小計	54,214	61,162	△6,947
合計		114,341	116,606	△2,265

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,185
その他	106
合計	1,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,107	807	—
債券	11,341	241	—
国債	11,341	241	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,593	196	—
合計	16,042	1,245	—

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 621 百万円、その他の証券 182 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	402 百万円
退職給付引当金	429 百万円
減価償却費	42 百万円
その他有価証券評価差額金	678 百万円
その他	<u>987 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,539 百万円
評価性引当額	<u>△475 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,064 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	27 百万円
その他	<u>32 百万円</u>
繰延税金負債合計	59 百万円

繰延税金資産の純額 2,005 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,863 円 01 銭
1株当たりの当期純利益金額	59 円 65 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途開示いたします。

(2) 新任役員候補者略歴

別途開示いたします。

7. 補足情報【2020年3月期 決算説明資料】

I. 2019年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
業務粗利益	9,662	97	9,564
コア業務粗利益 (注1)	(9,653)	(478)	(9,174)
資金利益	10,132	537	9,595
預貸金利益	7,478	74	7,404
役務取引等利益	△479	△59	△420
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	9 (9)	△380 (△380)	390 (390)
経費(除く臨時処理分) (△)	7,142	△247	7,389
人件費 (△)	3,703	△79	3,783
物件費 (△)	2,997	△186	3,184
税金 (△)	441	19	421
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,519	344	2,175
コア業務純益 (注3)	2,510	725	1,784
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,455	415	1,040
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	114	114	—
業務純益	2,404	229	2,175
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	9	△380	390
臨時損益	△311	△1,831	1,520
②不良債権処理額 (△)	546	546	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	546	546	—
③貸倒引当金戻入益	—	△153	153
④偶発損失引当金戻入益	27	△35	63
償却債権取立益	0	—	0
株式等関係損益(3勘定戻)	382	△1,181	1,563
その他臨時損益	△175	84	△259
退職給付費用 (△)	47	27	19
経常利益	2,093	△1,602	3,695
特別損益	△58	△29	△28
固定資産処分損益	△49	△21	△28
固定資産減損損失 (△)	8	8	—
税引前当期純利益	2,035	△1,631	3,667
法人税、住民税及び事業税 (△)	659	△314	974
法人税等調整額 (△)	△55	△175	119
当期純利益	1,431	△1,142	2,573
与信費用(①+②-③-④)	633	849	△216
コア業務粗利益OHR (注4)	73.9%	△6.6%	80.5%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
経常利益	2,291	△1,628	3,920
親会社株主に帰属する当期純利益	1,565	△1,160	2,725

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
(1) 業務純益	2,404	229	2,175
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,519	344	2,175
(3) コア業務純益	2,510	725	1,784
(4) コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,455	415	1,040

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	0.04	1.54
(イ) 貸出金利回	1.55	△0.04	1.59
(ロ) 有価証券利回	2.23	0.53	1.70
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△0.06	1.25
(イ) 預金等利回	0.07	△0.01	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.10	0.29

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	9	△380	390
売却益	241	△148	390
償還益	—	—	—
売却損 (△)	—	—	—
償還損 (△)	50	50	—
償却 (△)	182	182	—

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	382	△1,181	1,563
売却益	1,003	△570	1,573
売却損 (△)	—	—	—
償却 (△)	621	611	10

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△2,265	4,682	6,947	2,453	6,448	3,995
株式	△941	3,162	4,104	1,793	4,525	2,732
債券	442	591	148	906	954	47
その他	△1,766	928	2,695	△247	968	1,215
合計	△2,265	4,682	6,947	2,453	6,448	3,995
株式	△941	3,162	4,104	1,793	4,525	2,732
債券	442	591	148	906	954	47
その他	△1,766	928	2,695	△247	968	1,215

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5	9	4	20	20	—
その他有価証券	△2,219	4,727	6,947	2,495	6,490	3,995
株式	△920	3,183	4,104	1,813	4,546	2,732
債券	442	591	148	906	954	47
その他	△1,742	952	2,695	△225	990	1,215
合計	△2,214	4,737	6,952	2,516	6,511	3,995
株式	△920	3,183	4,104	1,813	4,546	2,732
債券	447	601	153	927	975	47
その他	△1,742	952	2,695	△225	990	1,215

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(6) 自己資本比率【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.67%	0.16%	△0.06%	10.51%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	44,322	1,238	79	43,084
(3) コア資本に係る調整項目の額	301	△232	△88	533
(4) 自己資本(2)－(3)	44,020	1,470	167	42,550
(5) リスクアセット	412,458	7,910	3,882	404,547

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.84%	0.16%	△0.05%	10.68%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	45,060	1,328	130	43,732
(3) コア資本に係る調整項目の額	233	△252	△113	486
(4) 自己資本(2)－(3)	44,827	1,581	243	43,246
(5) リスクアセット	413,173	8,391	3,826	404,781

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前期比	
業務純益ベース	5.06	0.27	4.79
当期純利益ベース	3.01	△2.65	5.66

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	6,286	9	96	6,276	6,189
破綻先債権	834	137	△175	696	1,010
延滞債権	5,042	△137	266	5,180	4,776
3ヵ月以上延滞債権	13	13	7	—	5
貸出条件緩和債権	395	△3	△1	399	397

貸出金残高(末残)	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	1.21	△0.02	0.02	1.23	1.19
破綻先債権	0.16	0.03	△0.03	0.13	0.19
延滞債権	0.97	△0.05	0.05	1.02	0.92
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	6,286	9	96	6,276	6,189
破綻先債権	834	137	△175	696	1,010
延滞債権	5,042	△137	266	5,180	4,776
3ヵ月以上延滞債権	13	13	7	—	5
貸出条件緩和債権	395	△3	△1	399	397

貸出金残高(末残)	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	1.21	△0.02	0.02	1.23	1.19
破綻先債権	0.16	0.03	△0.03	0.13	0.19
延滞債権	0.97	△0.05	0.05	1.02	0.92
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
	2019年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	1,403	254	172	1,149
一般貸倒引当金	347	114	70	232
個別貸倒引当金	1,056	139	102	916

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
	2019年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	1,678	224	93	1,453
一般貸倒引当金	375	99	69	276
個別貸倒引当金	1,302	125	23	1,177

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
	2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,286	9	96	6,276
担保・保証等による保金額 (B)	4,651	△184	△62	4,835
貸倒引当金 (C)	1,073	168	107	904
引当率 (C) / (A)	17.07%	2.67%	1.47%	14.40%
保全率 (B+C) / (A)	91.06%	△0.38%	△0.70%	91.44%

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末
	2019年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,286	9	96	6,276
担保・保証等による保金額 (B)	4,651	△184	△62	4,835
貸倒引当金 (C)	1,073	168	107	904
引当率 (C) / (A)	17.07%	2.67%	1.47%	14.40%
保全率 (B+C) / (A)	91.06%	△0.38%	△0.70%	91.44%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
金融再生法開示債権	6,292	△27	57	6,319	6,234
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,068	148	△30	1,919	2,098
危険債権	3,814	△186	81	4,000	3,733
要管理債権	409	10	6	399	403

総与信残高(末残)	518,254	10,362	1,205	507,892	517,048
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
金融再生法開示債権	1.21	△0.03	0.01	1.24	1.20
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.39	0.02	△0.01	0.37	0.40
危険債権	0.73	△0.05	0.01	0.78	0.72
要管理債権	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末	2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	6,292	△27	57	6,319	6,234
保全額(B)	5,730	△51	5	5,782	5,725
担保・保証等による保全額	4,654	△219	△100	4,873	4,755
貸倒引当金	1,076	167	106	908	969
保全率(B) / (A)	91.07%	△0.43%	△0.75%	91.50%	91.82%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (2020年3月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 839 (253)	566	273	— (3)	— (250)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権				破綻先 債権	834
実質破綻先 1,228 (384)	866	361	— (37)	— (346)	2,068	1,429	638	100%	延滞債権	5,042
破綻懸念先 3,814 (407)	2,761	677	375 (407)	—	危険債権 3,814	3,031	407	90.16%	3ヵ月以上 延滞債権	13
要注意先	要管理先 412	70	342	—	要管理債権 409	193	30	54.53%	貸出条件 緩和債権	395
	要管理先 以外の 要注意先 88,000	34,625	53,375	—					合計	6,286
正常先 423,959	423,959	—	—	—	小計 6,292	4,654	1,076	91.07%		
合計 518,254 (1,046)	462,849	55,030	375 (449)	— (597)	正常債権 511,962					
					合計 518,254					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末	
	2019年3月末比	2019年9月末比			
国内	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
製造業	60,152	856	1,165	59,295	58,986
農業・林業	120	△41	△26	161	146
漁業	73	△1	2	75	70
鉱業・採石業・砂利採取業	50	15	7	34	42
建設業	35,784	207	167	35,576	35,616
電気・ガス・熱供給・水道業	3,542	838	195	2,704	3,346
情報通信業	1,681	△42	76	1,724	1,605
運輸業・郵便業	12,059	791	585	11,268	11,474
卸売業	18,938	959	133	17,979	18,804
小売業	17,299	1,068	922	16,230	16,376
金融・保険業	10,070	△322	△665	10,393	10,736
不動産業	24,124	1,245	△894	22,878	25,018
不動産賃貸管理業	28,741	2,171	1,760	26,569	26,980
物品賃貸業	4,721	49	131	4,671	4,590
学術研究・専門・技術サービス業	1,639	△51	△11	1,691	1,650
宿泊業	7,189	79	△214	7,109	7,403
飲食業	4,655	△166	△62	4,821	4,718
生活関連サービス業・娯楽業	3,632	△57	55	3,689	3,577
教育・学習支援業	1,011	△39	△30	1,050	1,041
医療・福祉	31,485	△1,430	△421	32,916	31,907
その他のサービス	8,228	16	△3,270	8,211	11,498
地方公共団体	1,294	△173	△75	1,467	1,370
個人による貸家業	68,753	526	164	68,227	68,589
その他	172,468	3,919	1,563	168,549	170,904

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末	
	2019年3月末比	2019年9月末比			
消費者ローン残高	165,122	3,992	2,178	161,130	162,943
うち 住宅ローン残高	158,723	3,044	1,648	155,679	157,075
うち その他ローン残高	6,398	947	530	5,450	5,868

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	2020年3月末		2019年3月末	2019年9月末	
	2019年3月末比	2019年9月末比			
中小企業等向け貸出金	482,925	8,422	3,008	474,503	479,916
中小企業等向け貸出金比率	93.27%	△0.26%	0.35%	93.53%	92.92%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末		2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
預 金 (末 残)	630,373	15,219	3,869	615,153	626,503
うち 個人預金	439,496	4,537	3,425	434,959	436,070
うち 法人預金	190,877	10,682	444	180,194	190,432
預 金 (平 残)	615,088	14,450	3,095	600,638	611,993
貸 出 金 (末 残)	517,719	10,420	1,261	507,298	516,458
貸 出 金 (平 残)	508,921	13,840	2,951	495,081	505,970

以 上